

12月定例県議会提出議案の概要

【 総 括 】

- | | | | |
|-----|-----|------|--|
| I | 予 算 | 1 件 | ・平成26年度奈良県一般会計補正予算（第3号） |
| II | 条 例 | 6 件 | ・奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例
・奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
・一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
・奈良県感染症診査協議会条例の一部を改正する条例
・奈良県新公会堂条例の一部を改正する条例
・奈良県地域医療介護総合確保基金条例 |
| III | 契約等 | 13 件 | ・流域下水道維持管理費等市町村負担金の徴収について
・県立奈良病院建替整備事業にかかる請負契約の変更について
・農業大学校6次産業化研修拠点整備事業にかかる請負契約の変更について
・都市計画道路整備事業にかかる請負契約の変更について
・奈良県社会福祉総合センターの指定管理者の指定について
・奈良県西奈良県民センター及び大淵池公園の指定管理者の指定について
・奈良県立橿原公苑（明日香庭球場）の指定管理者の指定について
・なら食と農の魅力創造国際大学校実践オーベルジュ棟の指定管理者の指定について
・奈良県第二浄化センタースポーツ広場の指定管理者の指定について
・小泉県営住宅、天理県営住宅、橿原県営住宅、坊城県営住宅及び纏向県営住宅並びにそれらの共同施設並びに西小泉県営住宅、南和県営住宅、秋津県営住宅及び吉野県営住宅の駐車場の指定管理者の指定について
・公立大学法人奈良県立大学中期目標の制定について
・公立大学法人奈良県立大学に承継させる権利を定めることについて
・当せん金付証券の発売について |
| IV | 計 画 | 1 件 | ・奈良県営水道“ぷらん2019”の変更について |
| V | 報 告 | 3 件 | ・奈良県国民保護計画の変更の報告について
・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について
平成26年度奈良県一般会計補正予算（第2号）
・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について
薬事法の改正に伴う関係条例の整理に関する条例 |

合 計 24 件

【 概 要 】

I 予 算

1 平成26年度奈良県一般会計補正予算案（第3号） 11,168,403千円

（ 繰越明許費 新規 4,017,869千円
 債務負担行為 追加 2,129,585千円 変更 1,265,000千円 ）

政策課題別内訳

（金額欄は再掲を除く）

（単位：千円）

1	地方創生	30,669
2	地域産業の支援・創出	32,039
3	観光の振興	54,000
4	雇用対策の推進	12,644
5	農林業の振興	再掲のみ
6	医療の充実	1,195,778
7	福祉の充実	273,056
8	子ども・女性支援の充実	再掲のみ
9	学びの支援	38,000
10	文化の振興	4,400
11	安全・安心の確保	債務負担行為のみ
12	南部地域・東部地域の振興	2,031
13	台風11号等による災害への対応	857,900
14	その他	8,667,886

財 源 内 訳

（単位：千円）

特 定 財 源	国庫支出金	1,397,668
	財産収入	2,600
	繰入金	719,605
	県債	314,100
一般財源		8,734,430

一般財源の内訳

（単位：千円）

地方交付税	1,685,430
繰越金	7,049,000

予算の規模

（単位：千円）

補正後予算総額	494,867,635
当初予算比	3.7%増
前年度同期比	6.9%増

奈良県一般会計補正予算（第3号）の事業概要 （政策課題別）

（注）

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
県実施……………県が直接行う事業です。
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
- 3 国の経済対策等により積立てを行った基金を活用した事業については、事業名欄に下記の基金略称を記載しています。また、事業内容欄の負担区分には国(基金)と記載しています。

基金略称	基金名
[緊急雇用]	…………… 緊急雇用創出事業臨時特例基金
[社会福祉耐震化]	…………… 社会福祉施設耐震化等促進基金

1 地方創生

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑪認可外保育施設認可化移行総合支援事業 市町村実施	認可外保育施設の認可化を支援する市町村に対し補助 対象 5年以内に認可化が見込まれる認可外保育施設の運営費の一部を補助する市町村 補助先 橿原市 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	千円 12,492	こども・女性局 子育て支援課
⑫路線バスを活用したオフシーズン対策事業 県実施	冬期の南部・東部地域への宿泊客の誘客を推進するため、路線バスを利用して来訪した宿泊観光客に対しバス運賃を補助 期間 平成27年1月～3月 補助率 10/10 負担区分 県10/10	7,877	地域振興部 南部東部振興課
東京における県産食材レストラン開設準備事業 県実施	県産食材のイメージアップやブランド力向上を目的としたレストランを東京に出店 平成27年12月オープン（予定） ⑳～㉑ 設計 負担区分 県10/10	4,500 (債務負担行為 ㉒10,755)	農 林 部 マーケティング課
⑬文化会館、美術館及び周辺整備基本計画策定事業 県実施	奈良県文化会館、奈良県立美術館及びその周辺地域を一体整備し、魅力ある文化空間を創出するための基本計画の策定 負担区分 県10/10	- (債務負担行為 ㉓36,000)	地域振興部 文化振興課
⑭奈良県立大学シニアカレッジ中南和分校開設準備事業 県実施	中南和地域での奈良県立大学シニアカレッジの分校開設に向けた整備 施設改修、備品整備 ほか 開校 平成27年4月（予定） 場所 畝傍高校 負担区分 県10/10	5,800	地域振興部 教育振興課
⑮（仮称）奈良県国際芸術家村基本構想策定事業 県実施	奈良の文化資源の活用・創造を推進するための拠点整備に向けた基本構想の策定 負担区分 県10/10	- (債務負担行為 ㉔11,000)	地域振興部 教育振興課

2 地域産業の支援・創出

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑯空き店舗活用起業支援事業 [緊急雇用] 県実施	店舗開業支援隊を編成し、店舗開業希望者を対象に、ワークショップ等を開催するとともに、商店街の空き店舗を活用して実験的に出店機会を提供 負担区分 国(基金)10/10	千円 395 (債務負担行為 ㉕9,432)	産業・雇用振興部 産業政策課
⑰中小企業若手経営者事業拡大支援事業 [緊急雇用] 県実施	後継者育成支援隊を編成し、中小企業の若手経営者や後継者を対象に、経営セミナーや県外・海外企業の視察を実施 負担区分 国(基金)10/10	739 (債務負担行為 ㉖13,002)	産業・雇用振興部 産業政策課
⑱県内企業海外マーケティング研修派遣支援事業 [緊急雇用] 県実施	製品の品質向上を目指す県内企業を対象に、海外研修による技術力向上を支援 負担区分 国(基金)10/10	6,000 (債務負担行為 ㉗44,000)	産業・雇用振興部 雇用労政課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑩県内企業海外販路構築支援事業 [緊急雇用] 県実施	県内企業の海外進出を支援するため、海外販路ビジネスモデルを構築 負担区分 国(基金)10/10	千円 13,000 (債務負担行為 ②77,000)	産業・雇用振興部 雇用労政課
⑩在宅ビジネスマッチング支援事業 [緊急雇用] 県実施	在宅ビジネス支援隊を編成し、在宅ビジネスを希望する未就業者を掘り起こし、セミナーを開催するとともに相談窓口を設置 負担区分 国(基金)10/10	2,300 (債務負担行為 ②14,644)	産業・雇用振興部 雇用労政課
⑩起業家ビジネスプラン実践支援事業 [緊急雇用] 県実施	起業家発掘育成支援隊を編成し、起業希望者を掘り起こし、ビジネスプラン検討会等の開催や専門家による相談窓口を設置 負担区分 国(基金)10/10	3,033 (債務負担行為 ②16,364)	産業・雇用振興部 雇用労政課
⑩地産地消レストラン拡大事業 [緊急雇用] 県実施	地産地消レストランの増加を図り、県産農産物の需要を拡大 県産食材に精通したシェフ等人材の育成 地産地消メニューの開発 生産者と飲食店とのネットワークの形成等 負担区分 国(基金)10/10	1,902 (債務負担行為 ②15,532)	農 林 部 マーケティング課
⑩春日山原始林の活用と保全の担い手育成事業 [緊急雇用] 県実施	春日山原始林を観光資源として活用したエコツアーを企画・商品化するとともに植生保護等を行う保全活動の担い手を育成 負担区分 国(基金)10/10	4,670 (債務負担行為 ②23,348)	まちづくり推進局 奈良公園室

3 観光の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
奈良公園施設魅力向上事業 県実施	県庁東～大仏殿交差点間の歩道整備 ②工事完了 負担区分 国6/10・県4/10	千円 54,000 (債務負担行為 ②141,000)	まちづくり推進局 奈良公園室

4 雇用対策の推進

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑩若年者正規雇用化促進事業 [緊急雇用] 県実施	正規雇用化支援隊を編成し、県内企業を対象に、非正規雇用者の正規雇用化に向けたセミナーを開催するとともに、労務管理等に関するコンサルティングを実施 負担区分 国(基金)10/10	千円 199 (債務負担行為 ②17,052)	産業・雇用振興部 雇用労政課
⑩職場定着率向上支援事業 [緊急雇用] 県実施	職場定着率向上支援隊を編成し、県内企業を対象に、労働者の定着率向上に向けたセミナーを開催するとともに、人材マネジメント等に関するコンサルティングを実施 負担区分 国(基金)10/10	1,162 (債務負担行為 ②24,927)	産業・雇用振興部 雇用労政課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦障害者就労施設受注促進支援事業 [緊急雇用] 県実施	授産商品活用支援隊を編成し、障害者就労施設の工賃上昇に向け、授産商品の魅力向上や販売拡大を支援 テスト販売等を通じた商品のブラッシュアップ、商談会の開催、企業等への情報提供等 負担区分 国(基金)10/10	千円 683 (債務負担行為 ㉗7,989)	健康福祉部 障害福祉課
工業高校等備品整備事業 県実施	生徒の就労を支援するため、職業教育を主とする専門学科の実習備品を整備 油圧ショベル 更新2台(御所実業、吉野高校) 負担区分 県10/10	10,600	教育委員会 学校教育課

5 農林業の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
東京における県産食材レストラン開設準備事業 (再掲) 県実施	県産食材のイメージアップやブランド力向上を目的としたレストランを東京に出店 平成27年12月オープン(予定) ㉖～㉗ 設計 負担区分 県10/10	千円 4,500 (債務負担行為 ㉗10,755)	農林部 マーケティング課

6 医療の充実

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦地域医療介護総合確保基金積立金 県実施	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための基金を造成 負担区分 国2/3・県1/3	千円 1,042,600	医療政策部 地域医療連携課
地域医療介護総合確保基金の活用	㊦地域医療・介護連携ICT導入検討事業 医療機関間や医療機関と介護事業所間の情報共有を効率的に行うためのICTシステムの構築について検討 負担区分 県10/10(基金)	31,500 (債務負担行為 ㉗53,000)	医療政策部 地域医療連携課
	㊦在宅医療体制整備事業 包括的かつ継続的な在宅医療を提供するため、市町村等が行う在宅医療と介護の連携を進めるための取組に対し補助 補助率 10/10 負担区分 県10/10(基金)	16,800	医療政策部 地域医療連携課
	㊦在宅医療人材育成・普及啓発事業 包括的かつ継続的な在宅医療を提供するため、医療関係職能団体等が行う人材育成及び普及啓発のための取組に対し補助 補助率 10/10 負担区分 県10/10(基金)	4,500	医療政策部 地域医療連携課
	㊦在宅患者訪問薬剤師育成事業 在宅医療に対応できる薬局を増やすための講習会の実施 負担区分 県10/10(基金)	250	医療政策部 薬務課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
県・市町村・民間実施	㊦重症心身障害児・者在宅医療支援事業 重症心身障害児・者の在宅医療支援体制の構築に向け、地域で包括的な支援をモデル的に実施 ㉔ 研修用備品の整備 負担区分 県10/10（基金）	千円 11,000	健康福祉部 障害福祉課
	㊦奈良県心身障害者歯科衛生診療所設備整備事業 診療機器の更新 負担区分 県10/10（基金）	4,902	健康福祉部 障害福祉課
	㊦がん患者に対する口腔ケア対策支援事業 医科歯科連携によるがん患者の口腔ケア対策を推進 歯科医師等へのがん治療に関する研修会の実施 歯科を設置していない病院への歯科衛生士の派遣 負担区分 県10/10（基金）	2,200	医療政策部 保健予防課
	㊦がん医療提供体制整備事業 中南和地域における高度ながん医療提供体制の整備を図るため、医療機関の施設整備に対し補助 対象 大和高田市立病院放射線治療棟新築 期間 ㉔～㉔ 補助率 1/2 負担区分 県1/2（基金）・実施主体1/2	80,868	医療政策部 保健予防課
財源更正 県実施	在宅医療連携体制構築事業外22事業 繰入金（地域医療介護総合確保基金繰入金） 409,135 国庫支出金 △226,011 一般財源 △183,124 負担区分 国2/3・県1/3	—	医療政策部 地域医療連携課 ・ 医療政策部 医師・看護師 確保対策室
㊦総合診療専門医認定支援事業 地方独立行政法人 ・民間実施	平成29年度から専門医研修に追加される総合診療専門医研修の養成プログラムの作成を行う医療機関に対し補助 実施主体 奈良県総合医療センター、土庫病院 負担区分 国1/2・実施主体1/2	1,158	医療政策部 医師・看護師 確保対策室

7 福祉の充実

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 県実施	生活困窮者等が雇用や就業機会の確保に向けて安心して生活が送れるよう、生活、就労、住宅等に関する必要な支援を行うための基金の積み増し 負担区分 国10/10	千円 181,196	健康福祉部 地域福祉課
㊦生活保護適正化事業 〔緊急雇用〕 市町村実施	市町村が行う生活保護制度の適正な運営に向けた取組に対し補助 補助先 奈良市、大和高田市、橿原市、生駒市 負担区分 国(基金)10/10	41,928	健康福祉部 地域福祉課
㊦安心生活創造推進事業 〔緊急雇用〕 市町村実施	市町村が行う住民参加による安心して生活できる地域づくりに対し補助 補助先 奈良市、天理市、平群町、東吉野村 負担区分 国(基金)10/10	49,932	健康福祉部 地域福祉課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
財源更正 県実施	地域生活定着支援事業、生活福祉資金貸付事業 繰入金（緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金） 32,507 国庫支出金 △32,507 負担区分 国(基金)10/10	千円 —	健康福祉部 地域福祉課
社会福祉施設整備事業 〔社会福祉耐震化〕 民間実施	救護施設の整備 改築 （社）青垣園 定員110人 負担区分 国(基金)1/2・県1/4・実施主体1/4	— （債務負担行為 ②763,252）	健康福祉部 地域福祉課

8 こども・女性支援の充実

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑩認可外保育施設認可化 移行総合支援事業 （再掲） 市町村実施	認可外保育施設の認可化を支援する市町村に対し補助 対象 5年以内に認可化が見込まれる認可外保育施設の運営費の一部を補助する市町村 補助先 橿原市 負担区分 国1/2・県1/4・市町村1/4	千円 12,492	こども・女性局 子育て支援課

9 学びの支援

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
スクールバスの整備 県実施	奈良西養護学校 増車1台 奈良東養護学校 更新1台 負担区分 県10/10	千円 38,000	教育委員会 学校教育課
⑩奈良県立大学シニアカ レッジ中南和分校開設準 備事業 （再掲） 県実施	中南和地域での奈良県立大学シニアカレッジの分校 開設に向けた整備 施設改修、備品整備 ほか 開校 平成27年4月（予定） 場所 畝傍高校 負担区分 県10/10	5,800	地域振興部 教育振興課

10 文化の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
ミュージックフェストなら 2015開催事業 民間実施	文化芸術活動の活性化を図るとともに誘客を促進す るため、全国から高い注目を集める音楽祭を開催 時期 平成27年6月13日～28日 内容 メインコンサート及び県内各地でコンサ ートを開催 負担区分 民間負担分を除き県10/10	千円 4,400 （債務負担行為 ②7110,500）	地域振興部 文化振興課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑪文化会館、美術館及び周辺整備基本計画策定事業 (再掲) 県実施	奈良県文化会館、奈良県立美術館及びその周辺地域を一体整備し、魅力ある文化空間を創出するための基本計画の策定 負担区分 県10/10	千円 － (債務負担行為 ⑳36,000)	地域振興部 文化振興課
⑪(仮称)奈良県国際芸術家村基本構想策定事業 (再掲) 県実施	奈良の文化資源の活用・創造を推進するための拠点整備に向けた基本構想の策定 負担区分 県10/10	－ (債務負担行為 ㉑11,000)	地域振興部 教育振興課

11 安全・安心の確保

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
奈良県防災行政通信ネットワーク再整備事業 県実施	防災行政通信ネットワークの再整備 ㉒～㉓ 基本・実施設計 負担区分 県10/10	千円 － (債務負担行為 ㉔191,612)	知事公室 防災統括室

12 南部地域・東部地域の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
⑪高野山開創1200年を契機とした南部地域への誘客促進事業 県実施	高野山開創1200年を契機として、南部地域への誘客促進に向けた観光プロモーションを実施 大手旅行雑誌への広告掲載、南海なんば駅でのデジタルサイネージ広告掲出等 負担区分 県10/10	千円 2,031 (債務負担行為 ㉕4,515)	地域振興部 南部東部振興課
⑪路線バスを活用したオフシーズン対策事業 (再掲) 県実施	冬期の南部・東部地域への宿泊客の誘客を推進するため、路線バスを利用して来訪した宿泊観光客に対しバス運賃を補助 期間 平成27年1月～3月 補助率 10/10 負担区分 県10/10	7,877	地域振興部 南部東部振興課

13 台風11号等による災害への対応

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
公共土木施設災害復旧事業 県実施	被災した公共土木施設の復旧 負担区分 国2/3・県1/3	千円 472,000 (債務負担行為 ㉖～㉗ 827,000)	県土マネジメント部 砂防課
河川災害関連事業 県実施	被災した河川構造物の復旧 負担区分 県10/10	102,000 (債務負担行為 ㉘68,000)	県土マネジメント部 河川課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
農地及び農業用施設災害復旧事業 市町村実施	被災した農地及び農業用施設の復旧に対し補助 補助先 宇陀市、山添村外11市町村 負担区分 農地 国95.9%・市町村4.1% 農業用施設 国98.1%・市町村1.9%	千円 27,000	農 林 部 農 村 振 興 課
林道災害復旧事業 市町村実施	被災した林道の復旧に対し補助 補助先 十津川村外5市町村 負担区分 国99%・市町村1%	230,100	農 林 部 森 林 整 備 課
災害関連緊急治山事業 県実施	荒廃山地の復旧 天川村庵住地区 負担区分 国2/3・県1/3	26,800	農 林 部 森 林 整 備 課

14 その他

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
知事及び県議会議員選挙執行経費 県・市町村実施	知事及び県議会議員選挙に係る平成26年度執行経費 選挙執行経費、市町村交付金、選挙啓発経費 負担区分 県10/10	千円 257,600	地 域 振 興 部 市 町 村 振 興 課
財政調整基金積立金 県実施	地方財政法第7条第1項に基づく平成25年度決算剰余金の積立て 負担区分 県10/10	3,780,000	総 務 部 財 政 課
県債管理基金積立金 県実施	今後の財政負担に備えた平成25年度決算剰余金の積立て 負担区分 県10/10	3,269,000	総 務 部 財 政 課
給与改定に伴う増額 県実施	特別職及び一般職の職員の給与改定による増額 特別職 期末手当支給月数 + 0.15月 一般職 給料の改定率 平均 0.2% 勤勉手当支給月数 + 0.15月 負担区分 県10/10、国1/3・県2/3	1,361,286	全 部 局 〔 総 務 部 〕 〔 人 事 課 〕

【繰越明許費補正】

新規

事業名	金額	繰越理由	担当部局・課室名
なら食と農の魅力創造国際大学校6次産業化研修拠点整備事業	千円 638,900	工法検討等に不測の日数を要したことによる	農 林 部 なら食と農の魅力創造国際大学校・農業研究開発センター開設準備室
治山事業 治山事業 災害関連緊急治山事業	99,700 41,800	地元調整等に不測の日数を要したことによる 工法検討等に不測の日数を要したことによる	農 林 部 森 林 整 備 課
吉野土木事務所天川駐在所耐震化事業	61,069	同 上	県土マネジメント部 企 画 管 理 室
道路災害関連事業	213,000	同 上	県土マネジメント部 道 路 管 理 課
道路橋りょう整備事業 道路改良事業	1,135,000	地元調整等に不測の日数を要したことによる	県土マネジメント部 道 路 建 設 課
砂防事業 砂防災害関連事業	459,000	工法検討等に不測の日数を要したことによる	県土マネジメント部 砂 防 課
県営プール跡地の賑わいづくり検討事業	28,400	事業者の選定手続きを見直したことによる	まちづくり推進局 地 域 デ ザ イ ン 推 進 課
公共土木施設災害復旧事業	1,341,000	工法検討等に不測の日数を要したことによる	県土マネジメント部 砂 防 課

【債務負担行為補正】

追加

(単位：千円)

事項	期間・限度額	補正理由	担当部局・課室名
東京における県産食材レストラン開設準備事業にかかる契約 (再掲)	平成27年度 10,755	事業期間の確保のため	農 林 部 マ ー ケ テ ィ ン グ 課
文化会館、美術館及び周辺整備基本計画策定事業にかかる契約 (再掲)	平成27年度 36,000	同 上	地 域 振 興 部 文 化 振 興 課
(仮称)奈良県国際芸術家村基本構想策定事業にかかる契約 (再掲)	平成27年度 11,000	同 上	地 域 振 興 部 教 育 振 興 課
空き店舗活用起業支援事業にかかる契約 (再掲)	平成27年度 9,432	事業期間の確保のため [緊急雇用]	産 業 ・ 雇 用 振 興 部 産 業 政 策 課

事 項	期間・限度額	補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
中小企業若手経営者事業拡大 支援事業にかかる契約 (再掲)	平成27年度 13,002	事業期間の確保のため [緊急雇用]	産業・雇用振興部 産業政策課
県内企業海外マーケティング 研修派遣支援事業にかかる契 約 (再掲)	平成27年度 44,000	同 上	産業・雇用振興部 雇用労政課
県内企業海外販路構築支援事 業にかかる契約 (再掲)	平成27年度 77,000	同 上	産業・雇用振興部 雇用労政課
在宅ビジネスマッチング支援 事業にかかる契約 (再掲)	平成27年度 14,644	同 上	産業・雇用振興部 雇用労政課
起業家ビジネスプラン実践支 援事業にかかる契約 (再掲)	平成27年度 16,364	同 上	産業・雇用振興部 雇用労政課
地産地消レストラン拡大事業 にかかる契約 (再掲)	平成27年度 15,532	同 上	農 林 部 マーケティング課
春日山原始林の活用と保全の 担い手育成事業にかかる契約 (再掲)	平成27年度 23,348	同 上	まちづくり推進局 奈良公園室
奈良公園施設魅力向上事業に かかる契約 (再掲)	平成27年度 141,000	工期を確保するため	まちづくり推進局 奈良公園室
若年者正規雇用化促進事業に かかる契約 (再掲)	平成27年度 17,052	事業期間の確保のため [緊急雇用]	産業・雇用振興部 雇用労政課
職場定着率向上支援事業にか かる契約 (再掲)	平成27年度 24,927	同 上	産業・雇用振興部 雇用労政課
障害者就労施設受注促進支援 事業にかかる契約 (再掲)	平成27年度 7,989	同 上	健康福祉部 障害福祉課
地域医療・介護連携ICT導 入検討事業にかかる契約 (再掲)	平成27年度 53,000	事業期間の確保のため	医療政策部 地域医療連携課
社会福祉施設整備事業補助金 (再掲)	平成27年度 63,252	事業期間の確保のため [社会福祉耐震化]	健康福祉部 地域福祉課
ムジークフェストなら2015開 催事業にかかる契約 (再掲)	平成27年度 110,500	事業期間の確保のため	地域振興部 文化振興課
奈良県防災行政通信ネットワ ーク再整備事業にかかる契約 (再掲)	平成27年度 191,612	同 上	知事公室 防災統括室
高野山開創1200年を契機とし た南部地域への誘客促進事業 にかかる契約 (再掲)	平成27年度 4,515	同 上	地域振興部 南部東部振興課
河川災害関連事業にかかる契 約 (曾我川外4河川) (再掲)	平成27年度 68,000	工期を確保するため	県土マネジメント部 河川課

事 項	期間・限度額	補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
社会福祉総合センター指定管理事業	平成27年度から 平成29年度まで 204,000	社会福祉総合センターの管理を指定管理者に行わせるため	健 康 福 祉 部 地 域 福 祉 課
西奈良県民センター及び大淵池公園指定管理事業	平成27年度から 平成29年度まで 74,400	西奈良県民センター及び大淵池公園の管理を指定管理者に行わせるため	く ら し 創 造 部 協 働 推 進 課
明日香庭球場指定管理事業	平成27年度から 平成29年度まで 9,331	明日香庭球場の管理を指定管理者に行わせるため	く ら し 創 造 部 ス ポー ツ 振 興 課
なら食と農の魅力創造国際大学校実践オーベルジュ棟指定管理事業	平成27年度から 平成31年度まで 189,500	なら食と農の魅力創造国際大学校実践オーベルジュ棟の管理を指定管理者に行わせるため	農 林 部 なら食と農の魅力 創造国際大学校・ 農業研究開発セン ター開設準備室
第二浄化センタースポーツ広場指定管理事業	平成27年度から 平成29年度まで 36,650	第二浄化センタースポーツ広場の管理を指定管理者に行わせるため	県土マネジメント部 下 水 道 課
小泉県営住宅ほか4団地及びそれらの共同施設並びに西小泉県営住宅ほか3団地の駐車場の指定管理事業	平成27年度から 平成31年度まで 662,780	小泉県営住宅、天理県営住宅、橿原県営住宅、坊城県営住宅及び纏向県営住宅並びにそれらの共同施設並びに西小泉県営住宅、南和県営住宅、秋津県営住宅及び吉野県営住宅の駐車場の管理を指定管理者に行わせるため	まちづくり推進局 住 宅 課

変 更

(単位：千円)

事 項	期 間 ・ 限 度 額		補 正 理 由	担 当 部 局 ・ 課 室 名
	現 行	補 正 後		
橋りょう整備事業にかかる契約	平成27年度から 平成28年度まで 674,000	平成27年度から 平成28年度まで 1,112,000	工期を確保するため	県土マネジメント部 道 路 建 設 課
公共土木施設災害復旧事業にかかる契約（再掲）	平成27年度 841,000	平成27年度から 平成28年度まで 1,668,000	同 上	県土マネジメント部 砂 防 課

II 条 例

1 奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例

知事の附属機関として、奈良県新公会堂新名称選定委員会を設置するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 公布の日

2 奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

市町村が処理することとする事務を追加する等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 平成27年4月1日

3 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

人事委員会の給与に関する勧告等にかんがみ、一般職の職員の給料、初任給調整手当及び勤勉手当の額の改定等を行うため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 平成26年12月25日（一部 平成27年4月1日）

4 奈良県感染症診査協議会条例の一部を改正する条例

葛城保健所及び桜井保健所の統合に伴い、感染症の診査に関する協議会を統合する等のため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 平成27年2月16日

5 奈良県新公会堂条例の一部を改正する条例

会議室等を新設するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 平成27年7月18日（一部 平成27年1月18日）

6 奈良県地域医療介護総合確保基金条例

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づく計画に定める事業に要する経費に充てるため、基金を設置しようとするものである。

施行期日 公布の日

III 契 約 等

1 流域下水道維持管理費等市町村負担金の徴収について

維持管理費等にかかる市町村負担金単価の見直し

一般排水：56円→54円 中間排水：88円→86円 特定排水：116円→114円

適用期間

平成27年度～平成28年度

2 県立奈良病院建替整備事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	県立奈良病院建替整備事業 他 造成工事	
変更前	工事期間	契約締結の日から平成27年3月31日まで
	契約金額	1,376,673,900円
変更後	工事期間	契約締結の日から平成27年12月10日まで
	契約金額	1,416,521,580円

3 農業大学校6次産業化研修拠点整備事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	農業大学校6次産業化研修拠点整備事業工事	
変更前	工事期間	契約締結の日から平成27年11月30日まで
	契約金額	1,139,700,000円
変更後	工事期間	契約締結の日から平成27年11月30日まで
	契約金額	1,460,800,000円

4 都市計画道路整備事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	防災・安全交付金事業（街路改良）外	
変更前	工事期間	契約締結の日から平成27年2月27日まで
	契約金額	1,410,789,960円
変更後	工事期間	契約締結の日から平成27年7月10日まで
	契約金額	1,467,792,360円

5 奈良県社会福祉総合センターの指定管理者の指定について

指定の相手方	奈良いきいきプロジェクト 代表企業 神戸市中央区海岸通6番地 国際ライフパートナー株式会社 代表取締役 徳田英治
指定の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日

6 奈良県西奈良県民センター及び大淵池公園の指定管理者の指定について

指定の相手方	青垣協同組合グループ 代表構成員 奈良市右京三丁目1番地の1 青垣協同組合 代表理事 萩 田 安 雄
指定の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日 ただし、奈良県西奈良県民センターについては平成28年3月31日まで

7 奈良県立橿原公苑（明日香庭球場）の指定管理者の指定について

指定の相手方	大和高田市本郷町2番38-506号 有限会社 ハードボールテニス 代表取締役 岡 田 守 弘
指定の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日

8 なら食と農の魅力創造国際大学校実践オーベルジュ棟の指定管理者の指定について

指定の相手方	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号 株式会社 ひらまつ 代表取締役 平 松 博 利
指定の期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日

9 奈良県第二浄化センタースポーツ広場の指定管理者の指定について

指定の相手方	サンアメニティ・Real Style 共同事業体 代表構成員 東京都北区王子三丁目19番7号 株式会社 サンアメニティ 代表取締役 吉 澤 幸 夫
指定の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日

10 小泉県営住宅、天理県営住宅、橿原県営住宅、坊城県営住宅及び纏向県営住宅並びにそれらの共同施設並びに西小泉県営住宅、南和県営住宅、秋津県営住宅及び吉野県営住宅の駐車場の指定管理者の指定について

指定の相手方	東京都世田谷区用賀四丁目10番1号 株式会社 東急コミュニティー 代表取締役 岡 本 潮
指定の期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日

11 公立大学法人奈良県立大学中期目標の制定について

〔 地方独立行政法人法第25条第1項の規定により中期目標を定めることについて、同条第3項の規定により議決を求めるものである。 〕

12 公立大学法人奈良県立大学に承継させる権利を定めることについて

〔 地方独立行政法人法第66条第1項の規定により公立大学法人奈良県立大学に承継させる権利を定めることについて、同法施行令第9条の規定により議決を求めるものである。 〕

13 当せん金付証券の発売について

〔 平成27年度における本県の発売限度額 10,000,000千円以内 〕

IV 計 画

1 奈良県営水道“ぷらん2019”の変更について

〔 平成22年6月に平成31年度を目標年度に10年計画として策定した奈良県営水道“ぷらん2019”について、中間での評価、検証を踏まえた計画の見直しを行い、奈良県の県行政に関する基本的な計画等を議会の議決すべき事件として定める条例に基づき、議決を求めるもの 〕

V 報 告

1 奈良県国民保護計画の変更の報告について

〔 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第34条第8項において準用する同条第6項の規定により報告するもの 〕

2 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・平成26年度奈良県一般会計補正予算（第2号）
〔 衆議院の解散に伴う、総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費 平成26年11月21日専決 〕

3 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

・薬事法の改正に伴う関係条例の整理に関する条例
〔 薬事法の改正に伴い、関係条例の整理をするための所要の改正 平成26年11月18日専決 〕